

気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画について

1 気候変動適応法の制定（平成 30 年 6 月公布、12 月施行）

国では、平成 27 年 11 月に、「気候変動の影響への適応計画」を策定し、農林水産業など各分野において、気候変動適応に資する施策を推進してきたが、気候変動適応の法的位置づけを明確化するため、平成 30 年 6 月に気候変動適応法を制定した。

適応法の制定に伴い、都道府県等は区域の状況に応じた気候変動適応に関する計画を策定するよう努めることとされた。

○気候変動適応法第 12 条

都道府県及び市町村は、その区域における自然的・経済的・社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図るため、単独で又は共同して、気候変動適応計画を勘案し、地域気候変動適応計画を策定するよう努めるものとする。

2 地域気候変動適応計画策定にあたっての国の考え方（平成 30 年 11 月 30 日付け法施行通知）

- ① 計画は必ずしも独立の形式である必要はなく、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画といった関係する既存の計画に適応を位置付けることで計画を策定することができること。
- ② 策定する計画が、法第 12 条に基づく地域気候変動適応計画であることを明らかにする方法として、計画自体に明記することや、ホームページ等で周知することなどが考えられるが、それぞれの地方公共団体の内部規定等に応じて、然るべく対応すること。
- ③ 既に気候変動適応に関係する計画を策定しており、当該計画を法第 12 条に基づく地域気候変動適応計画として位置付ける場合も、同様に然るべく対応すること。
- ④ 地域気候変動適応計画の策定に関する事項の方法については、地域気候変動適応計画策定マニュアル（別紙）を参照されたいこと。

3 県における適応策の取組状況

・国において、平成 27 年 11 月に「気候変動の影響への適応計画」が策定されたことを踏まえ、本県における具体的な影響評価や、新たに行うべき施策等について検討するため、「岩手県地球温暖化対策実行計画」（計画期間：2011～2020 年度、以下「実行計画」という。）の中間見直し時（2015 年度）に、環境審議会で御議論いただき、新たに「第 6 章 地球温暖化への適応策」を追加し、本県の気象状況の変化と予測される影響、既存施策の整理を行った。

・一方、気候変動の影響に不確実性が多く、将来予測が困難な状況であるため、分野ごとの具体的な適応策は、実行計画の第 6 章に盛り込まずに、平成 29 年度から毎年度「岩手県気候変動適応策取組方針」としてとりまとめ、対策を進めてきたところ。

・平成 31（2019）年度取組方針（案）の策定にあたっては、国のマニュアルを参照し、実行計画に記載されている気象状況等の内容を現時点のものに更新したほか、具体的な適応策については、本県で優先的に取り組むべき適応分野を整理し、取りまとめたところ。

※裏面あります。

4 法に基づく計画としての位置付け

次期実行計画策定（2020 年度）までの間は、実行計画第 6 章と取組方針を合わせて、気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画として位置付けることとすること。

【理由】

- ・実行計画と取組方針の内容は、計画に盛り込むべき内容として国が例示している事項を満たしていること。
- ・次期実行計画策定まで、本県では法に基づく計画が存在しないこととなるのは 適当ではなく、法の施行を機に、実行計画及び取組方針に掲げている県の適応の考え方や方向性を地域気候変動適応計画として県民に提示することが望ましいこと。

なお、実行計画と取組方針が法に基づく計画であることを明らかにするため、取組方針本文に明記するほか、ホームページ等で周知することとする。

(別紙)

地域気候変動適応計画策定マニュアルで例示されている項目・内容との比較

マニュアルにおける例示		本県計画等における記載内容	
項目	具体的内容	地球温暖化対策実行計画 第6章	平成31年度気候変動適応策 取組方針
1.計画策定の背景等	計画策定の背景、目的、上位計画等との位置づけ、計画期間	計画策定の背景、上位計画（いわて県民計画等）との位置づけ、計画期間を記載（○）	方針策定の背景、目的、上位計画（実行計画）との位置づけを記載（○）
2.これまでの気候変化の状況	区域の気候・気象（気温、降水等）の特徴やこれまでの変化の情報を整理	本県の気温変化と将来予測を <u>概括的に記載</u> （△）	本県の気候特性、気温、降水量、日最深積雪5cm以上の日数、サクラ開花日の変化を記載（○）
3.将来の気候変化の予測	区域の気候・気象の将来予測の情報を整理		平均気温、夏日・真夏日・冬日・真冬日の日数、激しい雨・非常に激しい雨の将来予測を記載（○）
4.気候変動の影響	現在の影響	農林水産業、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動の5分野13項目における <u>現在及び将来の気候変動影響を一体的に記載</u> （○）	左記に加え、水環境・水資源、県民生活を合わせた7分野22項目における <u>現在の気候変動影響</u> を記載（○）
	将来の影響予測		7分野22項目における <u>将来の気候変動予測</u> を記載（○）
5.適応の基本的考え方（優先的に取り組む分野の選定方法等）	地方公共団体で優先的に取り組む分野・項目の選定方法と選定結果を記載	5分野13項目の影響分野を記載しているが、その選定方法は記載していない。（△）	「国の評価報告書で重大性等が高いと評価されている分野を中心に、本県で当面対策を進めるべき項目を整理する」という分野・項目の選定方法と選定結果を記載（○）
6.適応策	既存施策と追加的な（新たな）適応策を記載	（記載なし）	7分野22項目における具体的な適応施策を <u>施策及び事業ベース</u> で記載（○）
7.実施体制等	計画の実施体制、進捗管理、各主体の役割を記載	計画の推進体制（温暖化防止いわて県民会議等との連携・協働、各主体の役割、庁内の推進体制強化）、計画の進行管理と見直し等を記載（○）	取組方針の推進体制（国立環境研究所等との連携・協働、各主体の役割、庁内の推進体制強化）、取組方針の進行管理と見直し等を記載（○）